

2016 年度 NGO 活動支援事業「事業マネジメント研修」の実施成果について参加者からの声（アジア保健研修所）

実施日時：2017 年 1 月 10 日（月）、11 日（火）

場所：JICA 中部

AHI は現在 JICA の草の根事業等の実施団体ではなく、草の根も含め今の JICA のスキームに合致しない事業内容という形態をとっているため、受託可能性は低い団体ですが、今回、AHI の元研修生との現地協働事業等に関し、参考にさせていただきたく AHI より 2 名の職員が参加をしました。

目的としては下記の 2 点でした。

- 目的：①元研修生との協働事業<sup>1</sup>について、中間評価・最終評価を見据えつつ、現在の計画書やプロセスの見直し、改定や対応策のポイントを考える視点・手法を得ること。
- ②「AHI として」何が不足し、何に配慮せねばならないのか、どこを大切にすべきか、してきたのか、それはなぜか、などを頭の中で再度考え・整理する機会を得ること。

---

<sup>1</sup>AHI の元研修生との協働事業

AHI の役割・位置づけ：

- 元研の国際研修からの学びの応用、その後の活動展開を支援（フォローアップ）
- 先駆的なこと、誰も手をつけていないことの「試み」を後押しする  
（先駆的、先見的な課題に具体的な地域で関わる、見る）、
- 経験の記録・事例化を促し、広く共有する  
（学びの抽出と記録化と共有紹介、共通課題をめぐるネットワーク化）

採択の条件・チェックポイント：

- 元研修生の自主性・主体性とコミットメント：
- 中味/分野：  
人々のエンパワーメントと健康につながる人づくり、人の広がりがある  
小規模(年間 5000 ドル程度、最大でも年 1 万ドルまで、まず 1 期は 3 年まで、  
長 6 年まで延長可能とする) 最  
他に支援者がいない
- AHI との協力姿勢：  
AHI と相談しながら進めていく、学びあう姿勢と意志あり
- 共に担う・すすめる環境：  
個人ではなく、団体・組織としての取り組み・位置づけ

結果的には、目的に適い、非常に学びの多い内容の研修でした。

=====

## ■所感・AHIへの活用案

草の根事業の枠組みとは異なる部分もありそのまま AHI の事業に当てはめる難しさもあるが、下記の部分は必要と感じた（昨年の組織力アップ研修後の学びとも重なる部分あり）。個々の事業でとりこんでいきたい。

### **パキスタン事業 地元NGOワーカーの参加型リーダーシップ育成研修(PCLDC)**

#### ●協力団体との綿密なPDM・指標・WBS作成、リスクマネジメント再検討

⇒昨年の組織力アップ研修の学びとして、パキスタン事業ではMOA前にロジックモデルをカウンターパート団体であるAASチームと作成したうえでMOAを作った。しかし今回の研修の前にPDMに落としてみたところ、ロジックの甘いところ、指標のつめの甘さなど発見。やはり見直しが必要。リスクマネジメントについても検討はしていない。

次回出張時にAAS代表ヘクターさんおよび運営チームと検討しなおす。

#### ●PDMに沿った報告書フォーマット

⇒現在、PCLDCの研修実施報告書は毎回出してもらっているが、それとは別に事業の報告書としてのものをPDMに沿ったフォーマットにする必要を感じた。次回出張時に元研修生・運営チームと検討するため次回出張前にドラフトを作成する。

#### ● 中間評価の準備を早めに

⇒パキスタン事業において、まだ中間評価について話せていないので、次回出張時に元研修生・運営チームと中間評価のスケジュールリング、手順、指標について話し合う。

=====

<付記>

主催者（JICA）が狙う対象とは異なる立場での参加でしたのでAHIはその対象としてふさわしくないように思いました。

教材として使用したのは実際の案件ではあったものの1件のみであり、複数の案件を見ているわけではありません。

そのような中ですが、研修の中で感じた疑問（特に教材となった事例について）として、下記をあげさせていただきます。

あ) 教材となった事業は、事業終了後に現地カウンターパートが事業を担っていくために

も、現地カウンタパートのエンパワメント、持続性へのとりくみが不可欠な事業であったが、そのための活動がPDM上は、みられなかった。そのため、

–そもそも、「誰の」ニーズであるのかが不鮮明

- ・実施団体の思惑もしくは一部の地域住民のみの声で作られた活動のように思えた。
- ・住民自身が考え決めるといった場が、案件形成時も、また事業開始前・中・後も活動として入っていなかった

–目標が数値設定に限られており（受益者の数など）、それを達成するための活動はあるが、現地住民やカウンタパートのエンパワメントや持続性の達成がPDM上は目標としてあげられない。そのため、活動として意識されていないのではか。

- ・受益者の数が少なくとも、エンパワメントされ活動が続いていく結果を生めば、それは受益者の数が多いことよりも、意味のある活動、その後のインパクトを生む事業といえるものもあるだろう。

い) そもそも、あ) のような、地域住民のエンパワメントやオーナーシップの醸成（持続性を生み出す要素）が重視されない事例だった。

–事業の目的や内容自体も住民自身が決めていく、といった事例はあるのか。

–受託した団体が現地駐在しなくても、現地のカウンターパート団体が運営を担うようなものも、日本の団体が現地駐在するコスト（資金、時間的労力）や危うさを考えると、事業として考慮されて良いのではないか。